

# 中小企業等経営強化法の認定について

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和2年1月31日現在、100,339件を認定（経済産業省:50,180件、国土交通省:27,207件、農林水産省：9,658件、厚生労働省：7,489件、国税庁：1,330件等）

## ＜認定事業者の内訳（100,339件）

（業種別）

- 製造業：40,492件
- 卸・小売業：8,617件
- 建設業：22,425件
- サービス業(他に分類されないもの)：4,097件
- 医療、福祉業：5,634件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,684件
- 情報通信業：1,535件
- 学術研究、専門・技術サービス業：3,400件
- 生活関連サービス業、娯楽業：2,058件
- 宿泊業、飲食サービス業：2,074件
- 不動産業、物品賃貸業：1,189件
- 農業・林業：2,910件
- 運輸業、郵便業：1,235件
- 鉱業、採石業、砂利採取業：451件
- 教育、学習支援業：342件
- 漁業：169件
- 金融業、保険業：19件
- 複合サービス事業：7件
- 分類不能の産業：1件

（地域別）

- 北海道：4,679件
- 東北：6,086件  
-青森:876件 -岩手793件 -宮城1,070件 -秋田788件 -山形1,274件 福島-1,285件
- 関東：33,389件  
-茨城:1,913件 -栃木:1,365件 -群馬:1,934件 -埼玉:3,355件 -千葉:2,375件  
-東京:9,062件 -神奈川:3,800件 -新潟:2,250件 -山梨644件 -長野:2,639件 -静岡:4,052件
- 中部：14,274件  
-富山:1,347件 -石川:1,406件 -岐阜:2,363件 -愛知:7,513件 -三重:1,645件
- 近畿：20,806件  
-福井:1,205件 -滋賀:1,372件 -京都:2,372件 -大阪:8,799件 -兵庫:5,213件  
-奈良:969件 -和歌山:876件
- 中国：6,723件  
-鳥取:708件 -島根:469件 -岡山:1,871件 -広島:2,614件 -山口:1,061件
- 四国：4,111件  
-徳島:889件 -香川:1,176件 -愛媛:1,368件 -高知:678件
- 九州・沖縄：10,271件  
-福岡:3,382件 -佐賀:668件 -長崎:1,074件 -熊本:1,674件 -大分939件  
-宮崎:815件 -鹿児島:1,034件 -沖縄:685件